



目標 月当たりの時間外在校等時間が**45時間以内**となっている教員の割合を**100%**にする。

岡山県立学校の教育職員が業務を行う時間から所定の勤務時間を除いた時間を次に掲げる時間の上限の範囲内とするため、教育委員会及び校長は、教育職員の業務量の適切な管理を行う。

1 1箇月につき45時間
2 1年につき360時間

(岡山県教育委員会規則「岡山県立学校の教育職員の業務量の適切な管理に関する規則」抜粋)

重点取組

目指す子どもの姿の実現に向けて、**真に必要な教育活動に精選し、保護者や地域関係者等の理解**を得ながら、各教育委員会、各学校が**自分事**として以下の取組を進める。

意識改革

- 教育委員会**
 - ・ 在校等時間の把握・公表・指導
 - ・ 総合教育会議での業務量管理等に関する計画・実施状況の議題化
 - ・ 管理職のマネジメント力向上を目指した研修の実施
- 学校**
 - ・ 熟議等を通じた校内での働き方改革の目的及び取組の共有
 - ・ 学校運営協議会等での働き方改革の議題化とその内容の保護者・地域等との共有

業務等の見直し

- 教育委員会**
 - ・ 事業・研修のスクラップ&ビルド
 - ・ 小学校専科加配教員等の配置
- 教育委員会 学校**
 - ・ 原則勤務時間内での外部対応（緊急時を除く）
- 学校**
 - ・ 登下校時刻の見直し
 - ・ 学校行事等の精選・重点化・省力化
 - ・ 学習指導要領に基づく授業時数や内容等の見直し

部活動指導に関わる負担の軽減

- 教育委員会**
 - ・ 学校と連携した部活動の地域連携・展開の推進
- 教育委員会 学校**
 - ・ ガイドライン等を遵守した部活動実施の徹底
- 学校**
 - ・ 学校規模、顧問の配置状況等を踏まえた部活動数の適正化
 - ・ 部活動指導員による単独指導・引率
 - ・ 複数顧問による交代での指導・引率

校務DXの推進

- 教育委員会**
 - ・ 校務DXに向けた環境整備
 - ・ 校務系・学習系ネットワーク統合及び次世代の校務システム導入に向けた研究
- 教育委員会 学校**
 - ・ 目的に応じた研修・会議の開催方法の工夫
 - ・ クラウドを活用した教材等の共有
- 学校**
 - ・ 保護者連絡等のデジタル活用

外部人材の活用

- 教育委員会**
 - ・ 施設管理業務の外部委託等
 - ・ 支援スタッフの配置
 - ・ 法務相談体制の整備
- 教育委員会 学校**
 - ・ 保護者・地域向けの情報発信・理解促進の働きかけ
- 学校**
 - ・ 支援スタッフ・地域学校協働活動推進員との効果的な連携（業務分担）

学校現場の現状

R6勤務実態調査から
(教諭等※ 平均/月)

月当たりの時間外在校等時間45時間超の割合

小:約41% 中:約41%
高:約52% 特:約7%

6月の時間外在校等時間

小:約41h 中:約44h
高:約50h 特:約24h

月80時間を超える教員の割合

小:約2% 中:約6%
高:約15% 特:0%

※主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭



できるだけ
早期に
目標達成

月当たりの時間外
在校等時間の平均
30時間
(年間360時間)

月80時間を超える
教員の数 **ゼロ**

